

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2020年11月11日
【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】 中央ビルト工業株式会社
【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 健
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号
【電話番号】 03(3661)9631(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石井 裕
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号
【電話番号】 03(3661)9631(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石井 裕
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区瓦町2丁目2番7号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵1515番地5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	3,566,659	4,051,911	7,231,454
経常利益又は経常損失()	(千円)	33,500	107,936	104,971
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	41,954	81,145	145,727
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	508,000	508,000	508,000
発行済株式総数	(千株)	2,378	2,378	2,378
純資産額	(千円)	3,435,573	3,399,227	3,539,273
総資産額	(千円)	8,637,181	8,569,926	8,507,387
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	17.84	34.51	61.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	25.00
自己資本比率	(%)	39.8	39.7	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	168,022	405,511	576,197
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,440	309,101	436,326
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	219,412	86,403	401,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	833,129	765,512	755,506

回次		第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	27.42	20.99

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間における、事業の内容に重要な変更はない。また、関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が抑制され停滞する中、極めて厳しい状況で推移した。経済活動の再開が段階的に進められたことに伴い足下の景気動向には持ち直しの動きが見られるものの、回復の足取りは当面緩やかになると見込まれ、先行きが不透明な状況が続いている。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、公共投資は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の再燃も懸念される中、工事の一時休止や新規現場の着工延期、一時的な需要の減少など、先行きは不透明で楽観できない状況にある。

このような状況の中、当社は保有機材の拡充や生産体制の強化に努め、住宅鉄骨部門の製造も順調に推移した結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,051百万円（前年同四半期比13.6%増）と増収となった。損益面においては、仮設機材事業部門の不振により、営業損失106百万円（前年同四半期は営業利益36百万円）、経常損失107百万円（前年同四半期は経常利益33百万円）、四半期純損失81百万円（前年同四半期は四半期純利益41百万円）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

（仮設機材販売）

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているものの、景気の先行きが不透明な状況の中、仮設機材リース業者の購買意欲は減退傾向にあり、売上高は459百万円（前年同四半期比48.6%減）と減収となった。セグメント損失は81百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となった。

（仮設機材賃貸）

経済活動の停滞により新規現場の着工が延期になるなど、軽仮設機材が低稼働で推移した結果、売上高は885百万円（前年同四半期比28.4%減）となった。セグメント損失は146百万円（前年同四半期はセグメント利益32百万円）となった。

（住宅鉄骨事業）

住宅鉄骨用部材の製造受託は新工場の生産設備及び生産要員の増強により、売上高は2,706百万円（前年同四半期比88.5%増）と増収となった。利益面では、工場の稼働が順調に推移したことにより、セグメント利益125百万円（前年同四半期比413.9%増）となった。

財政状態

(資産)

当第2四半期末の総資産は8,569百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円増加した。流動資産が3,431百万円(前事業年度末比158百万円減)、固定資産は5,138百万円(前事業年度末比221百万円増)となった。総資産の主な増加要因は、売掛金が222百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品145百万円、貸与資産が138百万円増加したことなどによるものである。

(負債)

負債合計は5,170百万円となり、前事業年度末に比べ202百万円増加した。流動負債が3,597百万円(前事業年度末比559百万円増)、固定負債が1,573百万円(前事業年度末比357百万円減)となった。負債の主な増加要因は、長期借入金が321百万円減少した一方、買掛金336百万円、短期借入金が300百万円増加したことなどによるものである。

(純資産)

純資産合計は利益剰余金が139百万円減少したことなどにより3,399百万円(前事業年度末比140百万円減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ10百万円増加の765百万円となった。活動別のキャッシュフローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、仕入債務の増加317百万円、売上債権の減少256百万円、減価償却費の計上195百万円が挙げられる。主な減少要因として、棚卸資産の増加118百万円、税引前四半期純損失107百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュフローは405百万円の収入(前年同四半期は168百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産(賃貸機材)の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出297百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュフローは、309百万円の支出(前年同四半期は132百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の増加により前事業年度末と比べて300百万円の増加となった。長期借入れは約定返済により、前事業年度末と比べて321百万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があった。

以上の要因により財務活動によるキャッシュフローは86百万円の支出(前年同四半期は219百万円の支出)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は57百万円である。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,378,740	2,378,740	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は100株である。
計	2,378,740	2,378,740	-	-

(注) 発行済株式のうち、663,750株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	2,378,740	-	508,000	-	758,543

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
旭化成ホームズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	770	32.74
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	221	9.44
日鉄建材株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	96	4.10
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市高洲	59	2.53
遠藤 晶久	東京都青梅市本町	57	2.45
大日メタックス株式会社	福井県福井市森行町2-5	44	1.87
磯貝 實	愛知県碧南市西浜町	37	1.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	34	1.45
町田 泰則	東京都墨田区京島	20	0.85
西本 安秀	東京都中央区日本橋	17	0.76
計	-	1,358	57.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式27千株がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,334,500	23,345	-
単元未満株式	普通株式 17,140	-	-
発行済株式総数	2,378,740	-	-
総株主の議決権	-	23,345	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	27,100	-	27,100	1.1
計	-	27,100	-	27,100	1.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役 監査等委員	岡本 直也	1980年 11月3日生	2010年8月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2010年8月 岡本政明法律事務所入所(現任) 2020年8月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)2	-	2020年 8月7日

(注) 1. 取締役岡本直也は、社外取締役である。
2. 任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役監査等委員	岡本 政明	2020年8月7日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,506	765,512
受取手形	1, 2 310,716	1, 2 277,004
売掛金	1,215,896	993,062
製品	785,938	799,426
仕掛品	154,082	113,967
原材料及び貯蔵品	312,581	457,606
未収入金	36,150	6,435
その他	20,785	19,456
貸倒引当金	1,712	1,351
流動資産合計	3,589,945	3,431,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,067,351	2,076,992
減価償却累計額	1,707,990	1,726,011
建物(純額)	359,361	350,980
構築物	785,340	785,340
減価償却累計額	611,076	622,655
構築物(純額)	174,264	162,684
機械及び装置	1,532,426	1,476,603
減価償却累計額	1,424,987	1,360,352
機械及び装置(純額)	107,439	116,251
貸与資産	7,614,443	7,794,825
減価償却累計額	6,885,418	6,927,628
貸与資産(純額)	729,024	867,197
車両運搬具	62,668	62,668
減価償却累計額	57,028	58,383
車両運搬具(純額)	5,639	4,285
工具、器具及び備品	288,044	290,447
減価償却累計額	239,849	247,735
工具、器具及び備品(純額)	48,194	42,712
土地	3,070,361	3,070,361
リース資産	48,631	109,712
減価償却累計額	31,006	32,336
リース資産(純額)	17,624	77,375
有形固定資産合計	4,511,909	4,691,848
無形固定資産	23,832	28,670
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	103,601	135,906
差入保証金	210,285	210,038
その他	71,212	85,861
貸倒引当金	3,600	13,717
投資その他の資産合計	381,699	418,288
固定資産合計	4,917,442	5,138,807
資産合計	8,507,387	8,569,926

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	583,863	583,538
買掛金	619,316	956,189
短期借入金	900,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	643,652	643,260
未払法人税等	7,463	10,071
賞与引当金	20,564	15,630
役員賞与引当金	30,782	4,176
その他	232,062	184,651
流動負債合計	3,037,704	3,597,517
固定負債		
長期借入金	1,645,358	1,323,924
退職給付引当金	142,987	131,519
長期未払金	85,027	1,098
その他	57,036	116,640
固定負債合計	1,930,410	1,573,181
負債合計	4,968,114	5,170,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,000	508,000
資本剰余金	758,543	758,543
利益剰余金	2,300,255	2,160,315
自己株式	27,525	27,631
株主資本合計	3,539,273	3,399,227
純資産合計	3,539,273	3,399,227
負債純資産合計	8,507,387	8,569,926

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,566,659	4,051,911
売上原価	3,060,556	3,726,633
売上総利益	506,103	325,278
販売費及び一般管理費	1 469,658	1 431,957
営業利益又は営業損失()	36,444	106,679
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	2
受取地代家賃	2,329	2,329
支店移転補償金	3,000	-
雑収入	1,965	3,760
営業外収益合計	7,308	6,091
営業外費用		
支払利息	7,515	6,509
雑支出	2,737	839
営業外費用合計	10,252	7,348
経常利益又は経常損失()	33,500	107,936
特別利益		
固定資産売却益	2 61,007	-
特別利益合計	61,007	-
特別損失		
営業所閉鎖損失	4,841	-
特別損失合計	4,841	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	89,666	107,936
法人税、住民税及び事業税	38,724	5,514
法人税等調整額	8,988	32,305
法人税等合計	47,712	26,790
四半期純利益又は四半期純損失()	41,954	81,145

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	89,666	107,936
減価償却費	214,152	195,727
貸倒引当金の増減額(は減少)	176	9,756
賞与引当金の増減額(は減少)	5,531	4,933
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,120	26,606
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,741	11,468
受取利息及び受取配当金	13	2
固定資産売却益	66,833	-
支払利息	7,515	6,509
売上債権の増減額(は増加)	106,785	256,546
たな卸資産の増減額(は増加)	9,830	118,396
仕入債務の増減額(は減少)	71,407	317,286
その他	22,633	115,853
小計	221,003	400,629
利息及び配当金の受取額	13	2
利息の支払額	7,148	6,592
法人税等の支払額	45,845	1,574
法人税等の還付額	-	13,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,022	405,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	295,369	297,737
有形固定資産の売却による収入	174,200	-
その他	11,270	11,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,440	309,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	250,456	321,826
リース債務の返済による支出	10,011	5,676
配当金の支払額	58,801	58,794
その他	142	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,412	86,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,830	10,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,959	755,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	833,129	765,512

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、第1四半期会計期間より定額法に変更している。

この変更は、2020年度の設備投資計画を契機として有形固定資産の使用実態を検討した結果、今後は各設備の稼働状況が安定的に推移すると見込まれるため、定額法による減価償却を行うことが当社の事業の実態をより適切に反映するものと判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ48,376千円減少している。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はない。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	239,276千円	153,441千円

2 手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
受取手形の譲渡高	136,000千円	76,012千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給料及び手当(従業員賞与含む)	162,667千円	153,924千円
賞与引当金繰入額	13,258 "	10,268 "
退職給付引当金繰入額	6,873 "	5,604 "
役員賞与引当金繰入額	13,360 "	4,176 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
土地	44,745千円	-
建物	21,391 "	-
売却費用	5,826 "	-
その他	696 "	-
計	61,007千円	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	833,129千円	765,512千円
現金及び現金同等物	833,129千円	765,512千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	58,801	25.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	58,794	25.0	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	住宅鉄骨事業	
売上高				
外部顧客への売上高	893,326	1,237,194	1,436,138	3,566,659
計	893,326	1,237,194	1,436,138	3,566,659
セグメント利益又は損失()	9,343	32,151	24,494	47,301

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	47,301
全社費用(注)	10,857
四半期損益計算書の営業利益	36,444

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	住宅鉄骨事業	
売上高				
外部顧客への売上高	459,612	885,341	2,706,957	4,051,911
計	459,612	885,341	2,706,957	4,051,911
セグメント利益又は損失()	81,669	146,332	125,879	102,122

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,122
全社費用(注)	4,556
四半期損益計算書の営業損失()	106,679

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、第1四半期会計期間より定額法に変更している。

この変更は、2020年度の設備投資計画を契機として有形固定資産の使用実態を検討した結果、今後は各設備の稼働状況が安定的に推移すると見込まれるため、定額法による減価償却を行うことが当社の事業の実態をより適切に反映するものと判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間において「仮設機材販売」で2,051千円、「仮設機材賃貸」で37,754千円のセグメント損失が減少している。また「住宅鉄骨事業」で8,238千円のセグメント利益が増加しており、各報告セグメントに配分していない全社費用は331千円減少している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	17円84銭	34円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	41,954	81,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	41,954	81,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,351	2,351

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鹿目達也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 片岡嘉徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。